

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成17年11月1日
至 平成18年4月30日

日本オンラインライフ株式会社

第21期中（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ロクライフ株式会社

目 次

	頁
第21期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年 7 月20日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4 月30日)

【会社名】 日本ロングライフ株式会社

【英訳名】 JAPAN LONGLIFE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目 4 番12号梅田センタービル25階

【電話番号】 (06)6373-9191

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員未来経営戦略本部長 瀧村明泰

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目 4 番12号梅田センタービル25階

【電話番号】 (06)6373-9191

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員未来経営戦略本部長 瀧村明泰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	—	1,618,010	2,021,533	—	3,442,940
経常利益 (千円)	—	35,529	98,023	—	108,167
中間(当期)純利益 (千円)	—	23,490	58,201	—	52,154
純資産額 (千円)	—	2,692,320	2,733,500	—	2,720,984
総資産額 (千円)	—	7,633,629	8,484,487	—	8,129,821
1株当たり純資産額 (円)	—	96,323.29	97,719.68	—	97,348.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	845.35	2,082.26	—	1,871.34
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	841.95	2,081.31	—	1,867.26
自己資本比率 (%)	—	35.3	32.2	—	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	649,294	528,933	—	965,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△694,794	△919,057	—	△1,340,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,016,962	△99,245	—	1,449,492
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,811,452	1,425,013	—	1,914,382
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	— [—]	140 [690]	143 [851]	— [—]	123 [729]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期中および第20期より中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	1,189,642	1,591,889	1,962,949	2,654,104	3,368,147
経常利益 (千円)	144,391	30,633	82,026	238,998	92,934
中間(当期)純利益 (千円)	73,285	20,447	49,096	142,671	42,538
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,100,488	1,112,524	1,114,139	1,100,488	1,112,524
発行済株式総数 (株)	13,895.04	27,954.08	27,976.08	27,790.08	27,954.08
純資産額 (千円)	2,624,622	2,689,900	2,715,403	2,694,008	2,711,992
総資産額 (千円)	4,816,725	7,621,563	8,442,433	5,940,084	8,104,592
1株当たり純資産額 (円)	188,910.94	—	—	96,952.54	97,027.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,181.86	—	—	5,538.59	1,526.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,163.20	—	—	5,506.00	1,523.00
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	1,750	1,750
自己資本比率 (%)	54.5	35.3	32.2	45.4	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,010	—	—	495,760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,622,607	—	—	△2,786,415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,897,644	—	—	2,763,244	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	711,532	—	—	831,076	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	106 [392]	138 [620]	142 [711]	106 [443]	122 [648]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期中および第19期は関連会社を有していないため、また、第20期中、第21期中および第20期は中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 第19期については、平成16年6月18日付で当社株式1株を2株に分割しております。

4 第20期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第20期中および第21期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金度同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。また、第20期より連結財務諸表を作成しているため、第20期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホーム介護事業	67(232)
在宅介護事業	36(469)
その他の事業	2(143)
管理部門	38(7)
合計	143(851)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	142(711)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 当中間会計期間において従業員数(社員)が20名、臨時従業員数(準社員)が63名増加しておりますが、これは主に業容の拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「U I ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、きわめて良好であり特記すべき事項はありません。

なお、平成18年4月末の組合員は1,025名であります。連結子会社であるエルケアサポート株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進むなど着実な国内需要をベースに、堅調な景気回復を見せております。

介護サービス業界におきましては、高齢化の伸展に伴う介護市場の拡大によって社会保険給付費の増大が懸念されるなか、介護保険制度の改定が成立し、平成18年4月から施行されました。

このような情勢のもとで、当社グループでは、平成18年3月にオープンしたロングライフ江戸川をはじめホームの販売活動に注力するなど、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたって効率化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は20億21百万円(前年同期比24.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1億12百万円(前年同期比104.7%増)、経常利益は98百万円(前年同期比175.9%増)、中間純利益は58百万円(前年同期比147.8%増)となりました。

当中間連結会計期間における部門別の売上高は以下のとおりであります。

部門	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	1,478,707	73.1	128.2
在宅介護事業	458,710	22.7	114.4
その他の事業	84,116	4.2	131.8
合計	2,021,533	100.0	124.9

《ホーム介護事業》

ホーム介護事業においては、当社グループにとって首都圏で2番目のホームとなるロングライフ江戸川を平成18年3月に開設し、積極的な販売活動を展開した結果、新規ホームの販売や既存ホームの入居率の向上が寄与し、売上高は14億78百万円となりました。

《在宅介護事業》

在宅介護事業においては、既設ヘルパーステーションならびに前期までに開設したデイサービスセンターの売上への寄与により、売上高は4億58百万円となりました。

《その他の事業》

その他の事業においては、ホームヘルパーの養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社である「エルケアサポート株式会社」の人材派遣事業が中心です。特に、人材派遣事業は介護業界における人材確保が困難になっている状況を背景に順調に売上高を伸ばした結果、売上高は84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度末に比べて4億89百万円減少し、14億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億28百万円(前中間連結会計期間は6億49百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益1億14百万円、減価償却費1億56百万円、前受金の増加額2億40百万円などによる資金増加と、売上債権の増加額57百万円、法人税等の支払額34百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億19百万円(前中間連結会計期間は6億94百万円の支出)となりました。

これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額9億4百万円による資金減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円(前中間連結会計期間は10億16百万円の収入)となりました。

これは主に短期借入金による純収入2億円、長期借入金の返済による支出2億54百万円、配当金の支払額47百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	4,862	137.9
在宅介護事業	7,264	109.4
その他の事業	5	—
合計	12,132	119.4

(注) 1 金額は仕入価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	1,478,707	128.2
在宅介護事業	458,710	114.4
その他の事業	84,116	131.8
合計	2,021,533	124.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	476,895	29.5	588,880	29.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 [面積㎡]	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山ロングライフ ビレッジ (岡山県勝田郡 奈義町)	全社	福利厚生 施設	7,904	168	21,552 (11,643)	—	29,625	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、次のように変更いたしました。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ロングライフ 神戸青谷 (神戸市中央区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	1,650,000	225,000	自己資金 借入金	平成18年4月	平成19年3月	部屋数95室

(注) 1 前連結会計年度末の計画に比べ、投資予定額が90,000千円増加し、部屋数が3室減少しました。また、着手年月および完了予定年月が平成18年3月および平成19年5月から、平成18年4月および平成19年3月となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	完了年月	部屋数 (室)
			建物 [面積㎡]	構築物	その他	合計			
ロングライフ 江戸川 (東京都江戸川区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	222,482 [2,456.10]	22,614	26,636	271,732	9	平成18年2月	58

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具備品の合計であります。

4 上記のほか、差入保証金が30,000千円あります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ロングライフ 梶ヶ谷 (神奈川県川崎市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	400,000	—	自己資金	平成18年10月	平成19年4月	部屋数55室

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の投資予定額には、差入保証金が含まれております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	63,000
計	63,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,976.08	27,976.08	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」市場)	—
計	27,976.08	27,976.08	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成18年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100(注)1,3	100(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,779(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146,779 資本組入額 73,390(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた 者は、権利行使時において も、当社の取締役、監査役、 従業員および当社子会社の取 締役、監査役および従業員の 地位であることを要するもの といたします。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
	②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものいたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものいたします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものいたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものいたします。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものいたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものいたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	205	194
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410(注)1, 3	388(注)1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	415,000(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415,000 資本組入額 207,500(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日～ 平成18年4月30日	22	27,976.08	1,614	1,114,139	1,614	1,113,376

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
遠藤正一	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西2丁目150	3,543.12	12.66
北村政美	大阪府堺市西区浜寺船尾町西2丁目180-3	3,167.76	11.32
ロングライフ総研株式会社	大阪府中央区谷町一丁目4-3 大手前ヒオビル	3,014.00	10.77
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜二丁目4-6	1,413.00	5.05
ジェービーモルガンチェースシー アールイーエフジャスデック レンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE N EW YORK NY 10017, U S A (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	1,200.00	4.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	564.00	2.01
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目六番四号	305.00	1.09
日本生命保険相互会社(特別勘 定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	268.00	0.95
日本ロングライフ従業員持株会	大阪府北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	238.00	0.85
田中朗義	大阪府和泉市王子町2丁目7-12	205.00	0.73
計	—	13,917.88	49.74

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったロングライフ総研株式会社は、当中間期末では主要株主となりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,972	27,972	—
端株	普通株式 1.08	—	—
発行済株式総数	27,976.08	—	—
総株主の議決権	—	27,972	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

2 「端株」欄の普通株式には、自己株式0.2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ロングライフ株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	3	—	3	0.01
計	—	3	—	3	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 11月	12月	平成18年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	136,000	138,000	196,000	196,000	214,000	308,000
最低(円)	115,000	120,000	123,000	133,000	155,000	203,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	大垣 清之輔	平成18年3月31日

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
専務取締役	—	取締役	ホーム介護 本部担当	小嶋 ひろみ	平成18年2月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)および前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)および当中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,961,452		1,610,013		2,094,382		
2 売掛金		258,802		372,628		315,222		
3 たな卸資産		6,741		3,601		5,356		
4 繰延税金資産		20,561		20,284		20,988		
5 その他		127,017		106,917		82,854		
貸倒引当金		△233		—		—		
流動資産合計		2,374,341	31.1	2,113,444	24.9	2,518,805	31.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	3,289,364		4,040,545		3,779,717		
減価償却累計額		419,133	2,870,231	628,207	3,412,337	523,303	3,256,414	
(2) 車両運搬具		7,248		7,478		7,478		
減価償却累計額		5,533	1,715	6,368	1,110	6,052	1,426	
(3) 工具器具備品		284,051		378,524		328,633		
減価償却累計額		89,009	195,042	195,133	183,391	146,825	181,807	
(4) 土地	※1		1,684,116		2,143,449		1,684,816	
(5) 建物仮勘定			149,979		236,250		100,652	
有形固定資産合計			4,901,084		5,976,539		5,225,118	
2 無形固定資産			6,186		7,925		6,183	
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産			13,829		12,737		12,977	
(2) 差入保証金			216,388		242,538		219,744	
(3) その他			111,799		125,302		138,991	
投資その他の資産 合計			342,016		380,578		371,714	
固定資産合計			5,249,287	68.8	6,365,042	75.0	5,603,015	68.9
III 繰延資産			10,000	0.1	6,000	0.1	8,000	0.1
資産合計			7,633,629	100.0	8,484,487	100.0	8,129,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,780		10,334		9,541	
2 一年以内償還予定 社債		—		100,000		—	
3 短期借入金	※1	—		370,000		170,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	438,400		509,600		509,600	
5 未払金		393,654		321,702		186,533	
6 未払法人税等		30,886		61,526		39,641	
7 前受金		1,731,721		2,204,959		1,964,595	
8 賞与引当金		21,382		26,241		29,178	
9 その他		103,677		126,529		113,520	
流動負債合計		2,729,502	35.7	3,730,893	44.0	3,022,611	37.2
II 固定負債							
1 社債		500,000		400,000		500,000	
2 長期借入金	※1	1,651,800		1,588,800		1,843,600	
3 退職給付引当金		3,882		3,682		3,892	
4 ホーム介護 アフターコスト 引当金		19,980		18,900		19,440	
5 その他		36,143		8,710		19,292	
固定負債合計		2,211,806	29.0	2,020,093	23.8	2,386,225	29.3
負債合計		4,941,308	64.7	5,750,986	67.8	5,408,836	66.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,112,524	14.6	1,114,139	13.1	1,112,524	13.7
II 資本剰余金		1,111,761	14.6	1,113,376	13.1	1,111,761	13.7
III 利益剰余金		468,624	6.1	506,575	6.0	497,287	6.1
IV 自己株式		△589	△0.0	△589	△0.0	△589	△0.0
資本合計		2,692,320	35.3	2,733,500	32.2	2,720,984	33.5
負債、少数株主 持分及び資本合計		7,633,629	100.0	8,484,487	100.0	8,129,821	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	1,618,010	100.0	2,021,533	100.0	3,442,940	100.0		
II 売上原価		1,177,717	72.8	1,483,738	73.4	2,537,001	73.7		
売上総利益		440,293	27.2	537,795	26.6	905,938	26.3		
III 販売費及び 一般管理費		385,512	23.8	425,649	21.1	760,867	22.1		
営業利益		54,780	3.4	112,145	5.5	145,071	4.2		
IV 営業外収益									
1 受取利息		23		34		55			
2 消費税差額		1,281		711		2,375			
3 過年度消費税等 還付加算金		397		—		397			
4 受取入居者負担金		368		684		2,273			
5 助成金収入	—		746		223				
6 受取手数料	300		—		750				
7 その他	475	2,845	0.2	1,088	3,265	0.2	1,463	7,540	0.2
V 営業外費用									
1 支払利息	13,378		15,326		29,303				
2 入居契約解約損	4,000		—		4,000				
3 社債発行費償却	—		2,000		4,000				
4 その他	4,717	22,096	1.4	60	17,387	0.8	7,140	44,444	1.3
経常利益		35,529	2.2	98,023	4.9	108,167	3.1		
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益		601		3,775		601			
2 過年度消費税等 還付金		2,070		—		2,070			
3 遺贈による 特別利益		22,674		29,463		24,686			
4 償却済敷金返還益		1,095		190		1,095			
5 受取違約金	—	26,441	1.6	5,000	38,429	1.9	—	28,453	0.8
VII 特別損失	※3								
1 固定資産売却損		7,580		8,983		7,580			
2 固定資産除却損		2,005		563		8,756			
3 賃貸契約解約損		107		240		640			
4 支払和解金		—		12,100		—			
5 その他	—	9,693	0.6	—	21,886	1.1	523	17,501	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		52,277	3.2	114,566	5.7	119,119	3.4		
法人税、住民税 及び事業税	26,610		55,420		64,364				
法人税等調整額	2,176	28,787	1.8	944	56,365	2.8	2,600	66,965	1.9
中間(当期)純利益		23,490	1.4	58,201	2.9	52,154	1.5		

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,099,725		1,111,761		1,099,725
II	資本剰余金増加高						
1	ストックオプションの 行使による新株式の発行	12,035	12,035	1,614	1,614	12,035	12,035
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,111,761		1,113,376		1,111,761
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		493,760		497,287		493,760
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	23,490	23,490	58,201	58,201	52,154	52,154
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	48,627	48,627	48,914	48,914	48,627	48,627
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		468,624		506,575		497,287

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		52,277	114,566	119,119
2 減価償却費		117,817	156,417	284,735
3 長期前払費用償却		3,332	4,243	6,574
4 貸倒引当金の増加額		233	—	—
5 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		△4,301	△2,936	3,494
6 ホーム介護アフター コスト引当金の減少額		△540	△540	△1,080
7 退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		664	△210	674
8 受取利息および 受取配当金		△23	△34	△55
9 支払利息		13,378	15,326	29,303
10 有形固定資産除却損		1,483	368	8,756
11 有形固定資産売却益		△601	△3,775	△601
12 有形固定資産売却損		7,580	8,983	7,580
13 賃貸借契約解約損		107	240	640
14 売上債権の増加額		△5,894	△57,405	△62,314
15 たな卸資産の増加額(△) または減少額		△510	1,754	874
16 仕入債務の増加額(△) または減少額		△2,995	793	△3,234
17 未収消費税の減少額		5,735	—	9,140
18 未払消費税等の増加額		2,704	5,346	5,788
19 前受金の増加額		428,891	240,363	661,765
20 その他		71,311	95,667	△16,417
小計		690,652	579,169	1,054,744
21 利息および配当金の 受取額		21	25	56
22 利息の支払額		△11,270	△16,171	△26,262
23 法人税等の支払額		△30,109	△34,089	△63,281
営業活動による キャッシュ・フロー		649,294	528,933	965,257
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△30,000	△5,000	△60,000
2 定期預金の払戻 による収入		80,000	—	80,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△714,219	△904,167	△1,270,805
4 有形固定資産の売却 による収入		11,466	24,600	11,466
5 無形固定資産の取得 による支出		△2,621	△2,530	△3,763
6 敷金・保証金の差入 による支出		△13,155	△23,036	△20,925
7 長期前払費用の増加 による支出		—	—	△32,752
8 繰延消費税に係る支出		△25,764	△9,159	△44,875
9 その他		△501	237	1,298
投資活動による キャッシュ・フロー		△694,794	△919,057	△1,340,357

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		—	200,000	170,000
2 長期借入れによる収入		750,000	—	1,250,000
3 長期借入金の返済 による支出		△197,800	△254,800	△434,800
4 社債の発行による収入		488,000	—	488,000
5 配当金の支払額		△47,308	△47,674	△47,779
6 株式の発行による収入		24,071	3,229	24,071
財務活動による キャッシュ・フロー		1,016,962	△99,245	1,449,492
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)		971,462	△489,369	1,074,392
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		839,990	1,914,382	839,990
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,811,452	1,425,013	1,914,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) なお、エルケアサポート(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社としております。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品・・・ 個別法による原価法 貯蔵品・・・ 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産・・・ 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 ②無形固定資産・・・ 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ③長期前払費用・・・ 定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産・・・ 定率法 同左 ②無形固定資産・・・ 定額法 同左 ③長期前払費用・・・ 定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産・・・ 定率法 同左 ②無形固定資産・・・ 定額法 同左 ③長期前払費用・・・ 定額法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費・・・ 商法施行規則に規定する最長期間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費・・・同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間連結会計期間は貸倒引当金を計上していません。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費・・・ 支払時に全額費用処理しております。 社債発行費・・・同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当連結会計年度は貸倒引当金を計上していません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>④ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間連結会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>④ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>④ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「社債発行費償却」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「社債発行費償却」の金額は、2,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)
※1 担保提供資産 建物 1,723,361 千円 土地 1,395,011 合計 3,118,373 上記に対応する債務 一年以内 千円 返済予定 438,400 長期借入金 長期借入金 1,651,800 合計 2,090,200	※1 担保提供資産 建物 2,066,144 千円 土地 1,875,897 合計 3,942,042 上記に対応する債務 短期借入金 370,000 千円 一年以内 返済予定 509,600 長期借入金 長期借入金 1,588,800 合計 2,468,400	※1 担保提供資産 建物 2,123,785 千円 土地 1,395,711 合計 3,519,496 上記に対応する債務 短期借入金 105,000 千円 一年以内 返済予定 378,400 長期借入金 長期借入金 1,597,600 合計 2,081,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。 給与手当 78,710 千円 役員報酬 46,374 賞与引当金 3,467 繰入額 退職給付費用 104 広告宣伝費 112,164 租税公課 50,623 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 601 千円 ※3 固定資産売却損の内訳 建物 7,580 千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 1,483 千円 撤去費用 521 合計 2,005	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。 給与手当 79,001 千円 役員報酬 53,373 賞与引当金 4,446 繰入額 退職給付費用 743 広告宣伝費 124,457 租税公課 58,346 ※2 固定資産売却益の内訳 建物 3,775 千円 ※3 固定資産売却損の内訳 土地 8,983 千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 219 千円 構築物 148 水道施設利用権 195 合計 563	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。 給与手当 153,707 千円 役員報酬 94,798 賞与引当金 4,184 繰入額 退職給付費用 349 広告宣伝費 217,160 租税公課 91,940 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 601 千円 ※3 固定資産売却損の内訳 建物 7,580 千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 4,360 千円 ソフトウェア 914 撤去費用 3,481 合計 8,756

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,961,452 千円 預入期間が 3ヶ月を超える △150,000 定期預金 合計 1,811,452	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,610,013 千円 預入期間が 3ヶ月を超える △185,000 定期預金 合計 1,425,013	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,094,382 千円 預入期間が 3ヶ月を超える △180,000 定期預金 合計 1,914,382

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>6,740</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td>98,685</td> <td>37,425</td> <td>61,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,893</td> <td>44,165</td> <td>62,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,429 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,590 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>11,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,208	6,740	1,467	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	98,685	37,425	61,259	合計	106,893	44,165	62,727	1年以内	20,429 千円	1年超	42,298	合計	62,727	支払リース料	11,590 千円	減価償却費 相当額	11,590	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td>101,112</td> <td>52,489</td> <td>48,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,312</td> <td>56,689</td> <td>48,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,695 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,303 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,200	4,200	—	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	101,112	52,489	48,622	合計	105,312	56,689	48,622	1年以内	19,695 千円	1年超	28,927	合計	48,622	支払リース料	10,303 千円	減価償却費 相当額	10,303	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,200</td> <td>3,675</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td>94,455</td> <td>42,711</td> <td>51,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,655</td> <td>46,386</td> <td>52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,340 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,048 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,200	3,675	525	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	94,455	42,711	51,743	合計	98,655	46,386	52,268	1年以内	19,340 千円	1年超	32,928	合計	52,268	支払リース料	22,048 千円	減価償却費 相当額	22,048
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	8,208	6,740	1,467																																																																													
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	98,685	37,425	61,259																																																																													
合計	106,893	44,165	62,727																																																																													
1年以内	20,429 千円																																																																															
1年超	42,298																																																																															
合計	62,727																																																																															
支払リース料	11,590 千円																																																																															
減価償却費 相当額	11,590																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,200	4,200	—																																																																													
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	101,112	52,489	48,622																																																																													
合計	105,312	56,689	48,622																																																																													
1年以内	19,695 千円																																																																															
1年超	28,927																																																																															
合計	48,622																																																																															
支払リース料	10,303 千円																																																																															
減価償却費 相当額	10,303																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,200	3,675	525																																																																													
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	94,455	42,711	51,743																																																																													
合計	98,655	46,386	52,268																																																																													
1年以内	19,340 千円																																																																															
1年超	32,928																																																																															
合計	52,268																																																																															
支払リース料	22,048 千円																																																																															
減価償却費 相当額	22,048																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>973,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,026,835</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879 千円	1年超	973,956	合計	1,026,835	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>921,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973,956</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879 千円	1年超	921,077	合計	973,956	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,396</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879 千円	1年超	947,516	合計	1,000,396																																																												
1年以内	52,879 千円																																																																															
1年超	973,956																																																																															
合計	1,026,835																																																																															
1年以内	52,879 千円																																																																															
1年超	921,077																																																																															
合計	973,956																																																																															
1年以内	52,879 千円																																																																															
1年超	947,516																																																																															
合計	1,000,396																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

- 1 時価のある有価証券
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

- 1 時価のある有価証券
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(前連結会計年度)

- 1 時価のある有価証券
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 96,323円29銭	1株当たり純資産額 97,719円68銭	1株当たり純資産額 97,348円79銭
1株当たり中間純利益 845円35銭	1株当たり中間純利益 2,082円26銭	1株当たり当期純利益 1,871円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 841円95銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,081円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,867円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間連結損益計算書及び 連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	23,490	58,201	52,154
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	23,490	58,201	52,154
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均 株式数(株)	27,787.78	27,951.00	27,870.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
新株予約権	112	12.77	60.88
普通株式増加数(株)	112	12.77	60.88
希簿化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株あ たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	平成16年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権242個。 (潜在株式数 484株)	平成16年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権205個。 (潜在株式数 410株)	平成16年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権219個。 (潜在株式数 438株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																					
	<p>平成18年6月1日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年7月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年5月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1137 1011 1592"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 1137 740 1189">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="740 1137 877 1189">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="877 1137 1011 1189">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 1189 740 1263">1株当たり純 資産額</td> <td data-bbox="740 1189 877 1263">1株当たり純 資産額</td> <td data-bbox="877 1189 1011 1263">1株当たり純 資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1263 740 1301">48,161円65銭</td> <td data-bbox="740 1263 877 1301">48,859円84銭</td> <td data-bbox="877 1263 1011 1301">48,674円40銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1301 740 1375">1株当たり中 間純利益金額</td> <td data-bbox="740 1301 877 1375">1株当たり中 間純利益金額</td> <td data-bbox="877 1301 1011 1375">1株当たり当 期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1375 740 1413">422円68銭</td> <td data-bbox="740 1375 877 1413">1,041円13銭</td> <td data-bbox="877 1375 1011 1413">935円67銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1413 740 1532">潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額</td> <td data-bbox="740 1413 877 1532">潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額</td> <td data-bbox="877 1413 1011 1532">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1532 740 1592">420円98銭</td> <td data-bbox="740 1532 877 1592">1,040円65銭</td> <td data-bbox="877 1532 1011 1592">933円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	48,161円65銭	48,859円84銭	48,674円40銭	1株当たり中 間純利益金額	1株当たり中 間純利益金額	1株当たり当 期純利益金額	422円68銭	1,041円13銭	935円67銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	420円98銭	1,040円65銭	933円63銭	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																					
1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額																					
48,161円65銭	48,859円84銭	48,674円40銭																					
1株当たり中 間純利益金額	1株当たり中 間純利益金額	1株当たり当 期純利益金額																					
422円68銭	1,041円13銭	935円67銭																					
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額																					
420円98銭	1,040円65銭	933円63銭																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,945,170		1,573,778		2,071,290	
2 売掛金		253,485		359,885		304,073	
3 たな卸資産		6,741		3,601		5,356	
4 繰延税金資産		20,552		19,563		20,573	
5 その他		126,524		107,241		82,416	
流動資産合計		2,352,475	30.9	2,064,071	24.4	2,483,710	30.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,999,385		3,695,206		3,471,089	
減価償却累計額		370,384	2,629,001	544,832	3,150,373	456,771	3,014,318
(2) 構築物		289,978		345,339		308,628	
減価償却累計額		48,748	241,230	83,374	261,964	66,531	242,096
(3) 車両運搬具		7,248		7,478		7,478	
減価償却累計額		5,533	1,715	6,368	1,110	6,052	1,426
(4) 工具器具備品		283,651		377,837		328,233	
減価償却累計額		88,809	194,842	194,764	183,072	146,558	181,674
(5) 土地	※1		1,684,116		2,143,449		1,684,816
(6) 建設仮勘定			149,979		236,250		100,652
有形固定資産合計		4,900,884	64.3	5,976,220	70.8	5,224,984	64.5
2 無形固定資産		6,186	0.1	5,562	0.1	6,183	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(2) 繰延税金資産		13,829		12,737		12,977	
(3) 差入保証金		216,388		242,538		219,744	
(4) その他		111,799		125,302		138,991	
投資その他の 資産合計		352,016	4.6	390,578	4.6	381,714	4.7
固定資産合計		5,259,087	69.0	6,372,362	75.5	5,612,882	69.3
III 繰延資産		10,000	0.1	6,000	0.1	8,000	0.1
資産合計		7,621,563	100.0	8,442,433	100.0	8,104,592	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,780		10,334		9,541	
2 一年以内償還予定 社債		—		100,000		—	
3 短期借入金	※1	—		370,000		170,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	438,400		509,600		509,600	
5 未払金		391,664		315,228		183,026	
6 未払法人税等		29,018		54,000		33,602	
7 前受金		1,731,721		2,204,959		1,964,595	
8 賞与引当金		21,382		26,033		28,968	
9 その他	※2	97,888		116,780		107,041	
流動負債合計		2,719,855	35.7	3,706,936	43.9	3,006,375	37.1
II 固定負債							
1 社債		500,000		400,000		500,000	
2 長期借入金	※1	1,651,800		1,588,800		1,843,600	
3 退職給付引当金		3,882		3,682		3,892	
4 ホーム介護 アフターコスト 引当金		19,980		18,900		19,440	
5 長期未払金		34,543		6,310		17,692	
6 その他		1,600		2,400		1,600	
固定負債合計		2,211,806	29.0	2,020,093	23.9	2,386,225	29.4
負債合計		4,931,662	64.7	5,727,029	67.8	5,392,600	66.5
(資本の部)							
I 資本金		1,112,524	14.6	1,114,139	13.2	1,112,524	13.8
II 資本剰余金							
資本準備金		1,111,761		1,113,376		1,111,761	
資本剰余金合計		1,111,761	14.6	1,113,376	13.2	1,111,761	13.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,700		8,700		8,700	
2 任意積立金		25,000		25,000		25,000	
3 中間(当期) 未処分利益		432,504		454,778		454,595	
利益剰余金合計		466,204	6.1	488,478	5.8	488,295	6.0
IV 自己株式		△589	△0.0	△589	△0.0	△589	△0.0
資本合計		2,689,900	35.3	2,715,403	32.2	2,711,992	33.5
負債及び資本合計		7,621,563	100.0	8,442,433	100.0	8,104,592	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,591,889	100.0		1,962,949	100.0		3,368,147	100.0
II 売上原価	※1		1,163,716	73.1		1,453,217	74.0		2,492,137	74.0
売上総利益			428,173	26.9		509,732	26.0		876,009	26.0
III 販売費及び 一般管理費	※1		377,269	23.7		415,572	21.2		743,795	22.1
営業利益			50,903	3.2		94,160	4.8		132,213	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		23			34			55		
2 受取配当金		—			2,700			2		
3 その他		1,540	1,563	0.1	2,519	5,253	0.3	5,107	5,164	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		11,532			13,121			25,218		
2 社債利息		1,846			2,205			4,085		
3 新株発行費		—			—			148		
4 社債発行費償却		2,000			2,000			4,000		
5 その他		6,454	21,833	1.4	60	17,387	0.9	10,992	44,444	1.3
経常利益			30,633	1.9		82,026	4.2		92,934	2.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	601			3,775			601		
2 過年度消費税等 還付金		2,070			—			2,070		
3 遺贈による 特別利益		22,674			29,463			24,686		
4 償却済敷金返還益		1,095			190			1,095		
5 受取違約金		—	26,441	1.7	5,000	38,429	1.9	—	28,453	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	7,580			8,983			7,580		
2 固定資産除却損	※4	2,005			563			8,756		
3 賃貸借契約解約損		107			240			640		
4 支払和解金		—			12,100			—		
5 その他		—	9,693	0.6	—	21,886	1.1	523	17,501	0.5
税引前中間(当期) 純利益			47,381	3.0		98,568	5.0		103,886	3.1
法人税、住民税 及び事業税		24,748			48,221			58,331		
法人税等調整額		2,185	26,933	1.7	1,250	49,472	2.5	3,016	61,347	1.8
中間(当期)純利益			20,447	1.3		49,096	2.5		42,538	1.3
前期繰越利益			412,056			405,681			412,056	
中間(当期) 未処分利益			432,504			454,778			454,595	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・同左</p> <p>(2) たな卸資産・・・同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・同左</p> <p>(2) たな卸資産・・・同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費・・・商法施行規則に規定する最長期間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費・・・同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。 社債発行費・・・同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当期は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として收受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として收受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に分布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,518千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が6,518千円減少しております。		外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,690千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が10,690千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 1,723,361 千円</p> <p>土地 1,395,011</p> <hr/> <p>合計 3,118,373</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内 返済予定 438,400 千円</p> <p>長期借入金 1,651,800</p> <hr/> <p>合計 2,090,200</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 2,066,144 千円</p> <p>土地 1,875,897</p> <hr/> <p>合計 3,942,042</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 370,000 千円</p> <p>一年以内 返済予定 509,600</p> <p>長期借入金 1,588,800</p> <hr/> <p>合計 2,468,400</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 2,123,785 千円</p> <p>土地 1,395,711</p> <hr/> <p>合計 3,519,496</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 105,000 千円</p> <p>一年以内 返済予定 378,400</p> <p>長期借入金 1,597,600</p> <hr/> <p>合計 2,081,000</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 117,328 千円</p> <p>無形固定資産 422 千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 155,721 千円</p> <p>無形固定資産 425 千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 283,949 千円</p> <p>無形固定資産 652 千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 601 千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 3,775 千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 601 千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 7,580 千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 8,983 千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 7,580 千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,483 千円</p> <p>撤去費用 521</p> <hr/> <p>合計 2,005</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 219 千円</p> <p>構築物 148</p> <p>水道施設利用権 195</p> <hr/> <p>合計 563</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 4,360 千円</p> <p>ソフトウェア 914</p> <p>撤去費用 3,481</p> <hr/> <p>合計 8,756</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>6,740</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td>98,685</td> <td>37,425</td> <td>61,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,893</td> <td>44,165</td> <td>62,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,429</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,727</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,590</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>11,590</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	8,208	6,740	1,467	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	98,685	37,425	61,259	合計	106,893	44,165	62,727	1年以内	20,429	千円	1年超	42,298		合計	62,727		支払リース料	11,590	千円	減価償却費 相当額	11,590		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td>101,112</td> <td>52,489</td> <td>48,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,312</td> <td>56,689</td> <td>48,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,695</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,622</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,303</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,303</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,200	4,200	—	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	101,112	52,489	48,622	合計	105,312	56,689	48,622	1年以内	19,695	千円	1年超	28,927		合計	48,622		支払リース料	10,303	千円	減価償却費 相当額	10,303		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,200</td> <td>3,675</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td>94,455</td> <td>42,711</td> <td>51,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,655</td> <td>46,386</td> <td>52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,340</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,928</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,268</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,048</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22,048</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,200	3,675	525	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	94,455	42,711	51,743	合計	98,655	46,386	52,268	1年以内	19,340	千円	1年超	32,928		合計	52,268		支払リース料	22,048	千円	減価償却費 相当額	22,048	
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
車両運搬具	8,208	6,740	1,467																																																																																																								
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	98,685	37,425	61,259																																																																																																								
合計	106,893	44,165	62,727																																																																																																								
1年以内	20,429	千円																																																																																																									
1年超	42,298																																																																																																										
合計	62,727																																																																																																										
支払リース料	11,590	千円																																																																																																									
減価償却費 相当額	11,590																																																																																																										
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
車両運搬具	4,200	4,200	—																																																																																																								
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	101,112	52,489	48,622																																																																																																								
合計	105,312	56,689	48,622																																																																																																								
1年以内	19,695	千円																																																																																																									
1年超	28,927																																																																																																										
合計	48,622																																																																																																										
支払リース料	10,303	千円																																																																																																									
減価償却費 相当額	10,303																																																																																																										
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
車両運搬具	4,200	3,675	525																																																																																																								
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	94,455	42,711	51,743																																																																																																								
合計	98,655	46,386	52,268																																																																																																								
1年以内	19,340	千円																																																																																																									
1年超	32,928																																																																																																										
合計	52,268																																																																																																										
支払リース料	22,048	千円																																																																																																									
減価償却費 相当額	22,048																																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 973,956 <hr/> 合計 1,026,835	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 921,077 <hr/> 合計 973,956	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 947,516 <hr/> 合計 1,000,396

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年4月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年4月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年10月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	平成18年6月1日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。 1 平成18年8月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年7月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数 (2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。 2 配当起算日 平成18年5月1日	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成16年11月1日
至 平成17年10月31日 | 平成18年1月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 主要株主の異動 | | 平成18年3月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 第20期の半期報告書に係る訂正報告書
であります。 | | 平成18年5月15日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 7月19日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7 月20日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 7 月19日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	中川 一之	Ⓔ
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	佐藤 陽子	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7 月20日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 秀一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 陽子	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。